

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 日立電線株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 今井 光雄
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部総務部長 (氏名) 木暮 正一 (TEL) 03(6381)1050
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	100,268	25.5	111	—	337	—	296	—
22年3月期第1四半期	79,871	△41.7	△3,700	—	△2,612	—	△2,839	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期		0.81		0.81
22年3月期第1四半期		△7.81		—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	292,751		122,909		41.3	331.51		
22年3月期	289,016		123,233		41.9	332.69		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 120,806百万円 22年3月期 121,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		2.50		2.50	5.00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)			2.50		2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	208,000	22.1	2,000	—	2,000	—	1,500	—	4.12	
通期	430,000	15.5	8,000	—	8,000	—	4,000	—	11.00	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	374,018,174株	22年3月期	374,018,174株
------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	9,607,189株	22年3月期	9,603,268株
------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	364,413,076株	22年3月期 1 Q	363,512,831株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経営環境は、欧州の財政問題により金融不安が高まったものの、世界経済全体としては昨年春以降の回復傾向が継続しました。

こうした中において、当社グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は、円高による押し下げが若干あったものの、エレクトロニクスや自動車市場向け製品が旺盛な需要に支えられ伸長したことや、電線・ケーブル及び伸銅品では、主要な原材料である銅の価格が前年同期と比較して高値で推移し、販売価格が押し上げられたことにより、前第1四半期連結会計期間を26%上回る1,002億68百万円となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、一昨年より実施している事業構造改善施策の効果もあり、営業利益は前第1四半期連結会計期間を約38億円上回る1億11百万円、経常利益は前第1四半期連結会計期間を約29億円上回る3億37百万円、四半期純利益は前第1四半期連結会計期間を約31億円上回る2億96百万円となり、いずれも大幅に改善いたしました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。詳細は、【添付資料】8ページ「【セグメント情報】①報告セグメントの概要」をご確認ください。

電機・産業システム事業

当セグメントの売上高は559億25百万円、営業利益は2億54百万円となりました。

製品別では、巻線は、ハイブリッド自動車用を中心に電装分野向けが好調を維持したほか、重電向け、産業向けとも伸長したため、前第1四半期連結会計期間を上回りました。機器用電線及び配線部品は、産業・工作機械向け、民生機器向けとも需要の急回復により好調でした。自動車用部品は、北米子会社を中心に回復が顕著となりました。

一方、産業用・電力用ケーブルは建設向けを中心に振るわず、光・通信ケーブルも、光海底ケーブルが需要の端境期となった影響により低調でした。

情報システム事業

当セグメントの売上高は79億97百万円、営業損失は4億35百万円となりました。

製品別では、情報ネットワークは季節的要因もあり案件が少なく低調となりました。ワイヤレスシステムは、デジタル放送中継局向けの需要がピークアウトしたことや、携帯電話基地局向けでは、工事案件が小型化したことにより低水準となりました。

半導体材料事業

当セグメントの売上高は77億54百万円、営業損失は4億89百万円となりました。

製品別では、化合物半導体は、高周波デバイス用やレーザーダイオード向けを中心に増加しました。TABは液晶用COF (Chip On Film) を中心に厳しい状況が続きました。

金属材料事業

当セグメントの売上高は214億10百万円、営業利益は3億22百万円となりました。

製品別では、リードフレームは半導体市場の回復を受けて大きく伸長しました。また、伸銅品でも、半導体用銅条や銅箔が需要拡大により好調だったほか、電気用伸銅品他も順調に推移したことにより、前第1四半期連結会計期間を上回りました。

販売会社

当セグメントの売上高は71億82百万円、営業利益は3億42百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が2,927億51百万円であり、前連結会計年度末より37億35百万円増加しております。このうち、流動資産については、1,558億55百万円であり、前連結会計年度末より73億64百万円増加しております。これは主に商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が62億56百万円増加したことによるものです。また、固定資産については、1,368億96百万円であり、前連結会計年度末より36億29百万円減少しております。これは、主に機械、運搬具及び工具器具備品が17億94百万円、投資有価証券が11億70百万円、前払年金費用が3億69百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、1,698億42百万円であり、前連結会計年度末より40億59百万円増加しております。これは主に短期借入金が122億72百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が54億72百万円、未払金の減少等により流動負債のその他が22億82百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、1,229億9百万円であり、前連結会計年度末より3億24百万円減少しております。これは主に利益剰余金が6億38百万円、その他有価証券評価差額金が5億22百万円減少したことに対し、繰延ヘッジ損益が2億47百万円、為替換算調整勘定が4億82百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね当初予想の範囲内で推移したため、平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成22年4月30日の「平成22年3月期決算短信」発表時に公表した予想値に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,451	8,301
受取手形及び売掛金	85,749	84,562
有価証券	145	176
商品及び製品	11,808	11,661
仕掛品	30,548	24,463
原材料及び貯蔵品	10,110	10,086
繰延税金資産	542	524
その他	9,993	9,196
貸倒引当金	△491	△478
流動資産合計	155,855	148,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,010	111,872
減価償却累計額	△70,106	△69,221
建物及び構築物(純額)	42,904	42,651
機械、運搬具及び工具器具備品	280,671	279,245
減価償却累計額	△238,808	△235,588
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	41,863	43,657
土地	9,815	9,803
建設仮勘定	4,474	4,472
有形固定資産合計	99,056	100,583
無形固定資産		
のれん	1,038	1,134
その他	8,639	8,975
無形固定資産合計	9,677	10,109
投資その他の資産		
投資有価証券	19,249	20,419
長期貸付金	2,645	2,756
前払年金費用	963	1,332
繰延税金資産	840	825
その他	6,840	6,991
貸倒引当金	△2,374	△2,490
投資その他の資産合計	28,163	29,833
固定資産合計	136,896	140,525
資産合計	292,751	289,016

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,498	60,970
短期借入金	32,546	20,274
未払法人税等	651	916
その他	21,962	24,244
流動負債合計	110,657	106,404
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,500	23,500
繰延税金負債	3,188	3,564
退職給付引当金	25,077	24,635
役員退職慰労引当金	592	590
持分法適用に伴う負債	1,182	1,301
その他	646	789
固定負債合計	59,185	59,379
負債合計	169,842	165,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	72,129	72,767
自己株式	△3,985	△3,984
株主資本合計	125,610	126,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	582	1,104
繰延ヘッジ損益	239	△8
為替換算調整勘定	△5,625	△6,107
評価・換算差額等合計	△4,804	△5,011
少数株主持分	2,103	1,995
純資産合計	122,909	123,233
負債純資産合計	292,751	289,016

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	79,871	100,268
売上原価	71,388	87,814
売上総利益	8,483	12,454
販売費及び一般管理費	12,183	12,343
営業利益又は営業損失(△)	△3,700	111
営業外収益		
受取利息	56	84
受取配当金	65	64
持分法による投資利益	908	207
その他	634	538
営業外収益合計	1,663	893
営業外費用		
支払利息	245	256
その他	330	411
営業外費用合計	575	667
経常利益又は経常損失(△)	△2,612	337
特別利益		
投資有価証券売却益	—	107
特別利益合計	—	107
特別損失		
減損損失	20	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,632	444
法人税等	234	78
少数株主損益調整前四半期純利益	—	366
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27	70
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,839	296

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	電線・ ケーブル 事業 (百万円)	情報通信 ネットワ ーク事業 (百万円)	高機能 材料事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,957	13,755	27,675	484	79,871	—	79,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,123	1,358	593	2,821	5,895	(5,895)	—
計	39,080	15,113	28,268	3,305	85,766	(5,895)	79,871
営業利益又は営業損失(△)	△1,085	18	△2,759	124	△3,702	2	△3,700

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品、 電力用ケーブル（アルミ線、工事を含む） 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワーク（情報ネットワーク機器、ネットワークインテグレーション、光コンポーネント）、 ワイヤレスシステム（高周波・無線システム）、 通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品（ホース、センサ等） 半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム） 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他
その他	物流 他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,653	13,218	79,871	—	79,871
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,619	986	6,605	(6,605)	—
計	72,272	14,204	86,476	(6,605)	79,871
営業損失(△)	△2,306	△1,248	△3,554	(146)	△3,700

(注) 1 「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。
その他・・・米国、タイ、中国等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,317	6,832	1,459	19,608
II 連結売上高（百万円）				79,871
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	8.6	1.8	24.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、タイ、シンガポール 等

(2) 北 米……………米国、カナダ

(3) その他……………イタリア、イギリス 等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「電機・産業システム事業」「情報システム事業」「半導体材料事業」「金属材料事業」「販売会社」の5つを報告セグメントとしております。

「電機・産業システム事業」は、産業用・電力用ケーブル、自動車用部品、光・通信ケーブル、機器用電線・配線部品、巻線等の事業を行っております。「情報システム事業」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム等の事業を行っております。「半導体材料事業」は、化合物半導体、TAB等の事業を行っております。「金属材料事業」は、伸銅品、リードフレーム等の事業を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電機・産業 システム	情報 システム	半導体 材料	金属材料	販売会社	計		
売上高								
相殺後売上高 (注1)	55,925	7,997	7,754	21,410	7,182	100,268	—	100,268
売上高相殺額 (注1)	27,740	598	1,581	4,439	32,089	66,447	△66,447	—
計	83,665	8,595	9,335	25,849	39,271	166,715	△66,447	100,268
セグメント利益又は セグメント損失(△)	254	△435	△489	322	342	△6	117	111

(注) 1. 連結会社間の売上高相殺額につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、相殺後売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額117百万円には、のれんの償却費△96百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去△299百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益512百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。